

平成 29 年 6 月 1 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380160

研究課題名(和文)近代中国における「土地革命戦争」の再検証

研究課題名(英文) Reexamining the Myth of "Land Revolution War" in Modern China

研究代表者

阿南 友亮 (Anami, Yusuke)

東北大学・法学研究科・教授

研究者番号：50365003

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、中国革命の原動力が農民の土地の再分配に対する要求に基づいていたという説、すなわち中国共産党と中国国民党という二つの政治勢力で争われた内戦は本質的に「土地革命戦争」であったという既存の定説を複数の事例研究をつうじて再検証することに取り組んだ。3年間にわたって展開された海外での史料調査ならびに台湾の中央研究院近代史研究所の研究者との学术交流から内戦の帰趨を決した軍事力と土地の再分配との間に直接的因果関係がないことを示す新たな事例を複数発見した。また、米英の中国史の専門家たちとの学术交流をつうじて、中国内戦に関する新たな定説の形成の展望に関する議論を深めた。

研究成果の概要(英文)： This research project focused on reexamining the established theory regarding the Chinese revolution which emphasizes the link between land reform and the military victory of the Chinese Communist Party. During the past three years, we conducted archival research in Taiwan, the United States, and the United Kingdom. Through that process we were able to find multiple new cases where the armed forces lead by the CCP had little if none linkage with land reform. In these cases, The communist forces were mainly composed of mercenaries, local militia, members of secret societies, and bandits. Peasants who were mobilized through land reform, were mainly used for logistical support, but rarely composed the bulk of combat units.

研究分野：中国近代政治史

キーワード：中国政治史 中国革命 中国内戦 社会秩序の变革 動員 農民 軍隊

1. 研究開始当初の背景

中国近代政治史研究、特に 20 世紀の中国内戦（1911 年～1949 年）に関する研究は、現在大きな転換点を迎えている。マルク主義の世界観、そして中国共産党の自己申告にもとづく中国内戦の叙述は、全面的な見直しの最中にある。

1990 年代以降、日本、米国、そして台湾の中国研究界では、徹底した実証主義に依拠した中国近代史の見直し作業が進められ、数々の成果が発表されてきた。本研究プロジェクトの代表者の阿南と分担者の山本も、中国共産党の内部文書をはじめとする史料を用いて、そのような見直し作業に従事してきた。

阿南は、2011 年頃まで中国南部の広東省に焦点をあて、その事例研究をつうじて、既存の定説の見直しをおこなっていた。従来の定説によれば、内戦期の共産党は、農村において小作料軽減や土地の再分配からなる「土地革命」を実施し、その恩恵を受けた農民を軍隊に動員しつつ、当時の中華民国政府を支配していた中国国民党に対する武装闘争を展開した。

既存の定説は、「土地革命」によって農民の広範な支持を獲得したことこそが共産党の国民党に対する勝利の主要因と位置づける。また、既存の定説は、共産党の武装闘争が「土地革命」と呼ばれる農村の社会変革と連動していたという理解にもとづき、共産党による武装闘争を「革命」と評価してきた。

ところが、広東の共産党の内部文書を調べてみると、共産党自身が同省での「土地革命」を事実上失敗と認めていたことが判明した。広東の共産党は、農村の社会変革には失敗したものの、国民党の軍隊から脱走・投降した兵士、傭兵、宗族・村落ごとに組織された自衛団体、遊民、匪賊などを吸収する形で武装闘争を展開していた。その武装闘争は、階級を対立の基軸としたものではなく、往々にして明代・清代から続いていた宗族間の抗争の延長戦という性格を濃厚に内包していた。

要するに、広東を舞台にして展開された国民党と共産党の内戦は、実際には「革命」という評価を付与することが不適切な様相を呈していたのである。阿南は、以上のような研究成果を『中国革命と軍隊-近代広東における党・軍・社会』（2012 年）にまとめた。

「土地革命」に依拠しない武装闘争という広東の事例は、特殊で例外的なものであったのか。あるいは、他の地域と時期における共産党の武装闘争も同じような様相を呈していたのか。もし後者が立証されれば、中国内戦の歴史は抜本的に書き直さなければならなくなる。

そのような問題意識にもとづき、阿南は、広東省の北隣の江西省を舞台とした新たな事例研究に着手し、同省における共産党の武装闘争の内実に迫った。江西省東部とそこに隣接する福建省西部には、1920 年代末から 30 年代前半にかけて共産党の大規模な武装

根拠地（中央革命根拠地）が存在した。福建省に関しては分担者の山本がすでに長年にわたって非常に詳細かつ多角的な研究をつづけていたので、阿南は江西省の事例に的を絞って研究を進めた。

江西省では、国民党の軍隊からの大規模な寝返りにより（寧都蜂起など）、共産党は戦力を大幅に強化し、共産党を包囲殲滅しようとする国民党の企図を幾度も挫いた。当時の共産党の文書を調べると、共産党が兵士運動、すなわち敵軍の兵士に対して離間工作を展開し、味方に引き入れる活動を大々的に展開していた様子が浮かび上がってきた。要するに、共産党は、既存の軍隊から兵士を集めて武装闘争を展開する術を編み出し、大きな成果を挙げていたのである。

阿南は、2013 年秋に発表した論文「中国共産党による軍隊を対象とした政治工作の起源と初期の展開」において以上の点について詳細に論じた。

広東や江西の事例は、「土地革命」の作用を強調してきた既存の定説とは異なる武装闘争の形態、すなわち社会にもともと存在した武力（傭兵、自衛団体、匪賊など）に大きく依存した形の武装闘争が存在したことを示している。それを新たな定説の基軸に据えることができるかどうかを判断するには、中国の広範な地域を網羅した事例研究の蓄積が不可欠となる。

ところが、内戦期の共産党を対象とした研究に従事している研究者は、日本国内はもとより、世界の中国研究界を見回しても決して多くなく、さらに憂慮すべきことに、近年減少傾向が続いている。このような状況下では、事例研究の蓄積が遅々として進まず、定説の見直し事業も長期停滞に陥る可能性がある。

では、どうするべきか。本プロジェクトは、このような危機感を背景として始動した。

2. 研究の目的

本プロジェクトを立ち上げた際、阿南と山本は、三つの目的を共有していた。

- (一) 中国内戦が「土地革命戦争」であったという定説の再検証に寄与し得る史料の発掘を進め、それを駆使した事例研究を進展させる。
- (二) 海外で本プロジェクトの内容を紹介する報告をおこない、それをつうじて内戦期中国を研究している外国人研究者と問題の共有を図り、中国内戦史の再検証について議論を深め、国際的な連携を強める。
- (三) 日本国内において中国内戦史をめぐる議論を活発化させるために、学会の分科会、論文、書評などをつうじて問題提起をおこなう。

(一) に関しては、中国国内の公文書館での調査が非常に困難となったという中国の国内情勢をふまえ、台湾、米国、欧州の研究機関が持っている一次、二次史料の調査に重

点を置くこととした。これに加えて阿南は、共産党の内部文書を省別に整理した『革命歴史文献彙集』のうち、すでに大部分を入手済みの湖南省版の分析に着手することを本プロジェクトの目的の一つとしていた。山本は、福建の事例研究をさらに進め、本プロジェクトの期間中にこれまでの研究成果をまとめた形で包括的な評価を発表することを目標とした。

(二)に関しては、代表者と分担者が国内外の国際シンポジウム・国際ワークショップに積極的に参加し、そこで報告をおこなうことをつづいて対外発信につとめるとともに、海外の研究者を一定期間日本に招いてじっくりと議論を深め、具体的な連携の可能性を探ることを心がけた。

(三)に関しては、アジア政経学会の大会の場を利用して研究成果発表と討論をおこなうことを当初より予定していた。

3. 研究の方法

本プロジェクトでは、海外の研究機関が保管している史料の収集・閲覧をおこないつつ、収集済みの各種史料の分析を進めた。

阿南は、米国のハーバード・イェンチン研究所(2014年、2015年)、フーバー研究所(2015年)、カルフォルニア大学バークレー校東アジア図書館(2015年)で史料調査を実施した。山本は、台湾の国史館(2014年)、英国のナショナルアーカイヴ(2015年)、ロンドン大学オリेंटアジア学院(2015年)、オックスフォード大学図書館(2015年)において史料調査を実施した。

中国内戦史の再検証をめぐる海外の研究者との学術交流についていえば、阿南は米国のハーバード・イェンチン研究所、中国の華東師範大学、英国のロンドン・スクール・オブ・エコノミクスにおいて開催された国際シンポジウム・国際ワークショップに参加し、海外の研究者と意見・情報交換をおこなった。山本は、華東師範大学と上智大学で開催された国際シンポジウム・国際ワークショップの場を活用して海外の研究者との意見・情報交換をおこなった。

また、本プロジェクトでも国際ワークショップを2015年12月に東北大学で開催し、台湾の中央研究院近代史研究所の研究員で内戦期中国北部の共産党について研究をおこなっている陳耀煌氏を招き、中国南部の事例研究をおこなってきた阿南・山本と南北の相違点などについて意見交換をおこなった。また、同会合で2016年のアジア政経学会秋季大会において中国内戦史の再検証に関する分科会を実施することを決め、同会合の場で新たに研究協力者となることに同意した陳氏とともに、具体的な報告・討論の内容について協議した。

4. 研究成果

阿南が2014年から分析に着手した『湖南

革命歴史文献彙集』には、広東や江西の事例と同様に、社会に存在する既存の武力を吸収する形で武装闘争を展開する共産党の様子を詳細に伝える内部文書が多数含まれていた。同省における共産党の武装闘争が当初から哥老会などの秘密結社や匪賊に依存していたことはすでに複数の先行研究によって指摘されてきた。今回の研究では、その点について再確認することができたことに加えて、湖南の共産党の軍隊、すなわち紅軍によって同省の国民党軍が兵士と武器の主要な供給源となっていたことが判明した。

湖南の国民党軍は、一九二七年に同省の共産党勢力に大打撃を与えることに成功したが、その後、国民党軍内部での抗争が激化したために、共産党の掃討に戦力が集中できなくなった。また、同軍の多くの部隊では、兵士が劣悪な待遇に対する不満を強めていた。

湖南の紅軍は、もともと弱小勢力であったが、国民党内の仲間割れの間隙をつく形で省内に分散配置されていた国民党軍部隊を各個撃破し、それにより兵士と武器を獲得していった。湖南の紅軍は、国民党軍の敗残兵を味方に引き入れる形で急速に拡大したが、その反面、烏合の衆という性格からなかなか脱皮することができず、これが紅軍の行動を大きく制約した。

2013年に出版された藤谷浩悦氏の『湖南省近代政治史研究』には、1911年の辛亥革命後の湖南省の指導者たちが同省の軍隊(「湘軍」)の運営に四苦八苦していた様子が詳細に描かれている。湘軍にはもともと哥老会出身の將兵が多数含まれており、哥老会のネットワークに依拠する形で同軍は拡大した。しかし、あまりにも規模が大きくなり過ぎたため、辛亥革命後の政情不安が一段落すると、兵士の大規模なリストラが敢行された。リストラされた兵士たちは、匪賊となって政権に反抗し、湖南の治安を悪化させた。こうした軍隊運営をめぐる問題は、1920年代に入ってもそれほど改善されず、それが紅軍を誕生・成長させる土壌となった可能性が高い。

阿南は、2014年に発表した藤谷氏の著書に関する書評のなかで、湘軍に兵士を供給していた秘密結社の清末・民国初期における武装闘争と1920年代、30年代の湖南の共産党の武装闘争の類似性について指摘した。その後、阿南は、湖南の事例に関する研究の成果を論文にまとめる準備を進めていたが、2015年に米国のフーバー研究所で史料調査をおこなった際、新たな関心事項が浮上し、それに関する文献の調査と講読に多くの時間を費やしたため、本プロジェクトの期間中に論文を発表するには至らなかった。

フーバー研究所は、『蔣介石日記』を保管していることで世界的に有名であるが、それ以外にも国民党関連の貴重な史料を豊富に持っている。国民党中央委員会の内部文書は、内戦の歴史を再検証するうえで非常に重要性が高いと考えられる。

フーバー研究所においてマイクロフィルム化された国民党中央委員会の文書は、内戦期と日中戦争期の国民党と共産党が塩の販路をめぐって抗争を繰り広げていたことを物語っている。佐伯富氏の『中国塩政史』が明らかにしているように、中国の歴代王朝は、塩の専売をおこない、そこから得た利益（塩税）を軍事費に充てていた。また、王朝に叛旗を翻す勢力は、往々にして塩の密売を重要な資金源としていた。

阿南は、フーバー研究所で国民党中央委員会の文書を閲覧している過程で、国共両党の抗争に塩がどれほどの影響を及ぼしたのかという問題に関心を持つようになった。そして、それ以降、中華民国期の塩政に関する史料と先行研究を収集して分析するようになった。これに関する論文を発表するには、フーバー研究所での調査を継続する必要がある、まだまだ時間を要する。しかし、20世紀の中国内戦が中国の伝統的な武装闘争の形態を踏襲していたことを示す要素をまた一つ視野に入れることができたことは、本プロジェクトの成果に含めるべきであろう。

一方、山本は、本プロジェクトにおける史料分析の成果を反映させた形で2016年10月に単著『近現代中国における社会と国家-福建省での革命、行政の制度化、戦時動員』を発表した。同書によれば、福建でも共産党主導の「土地革命」は、宗族の紐帯に阻まれ、なかなか計画どおりに進まなかった。また、同省の共産党も宗族や匪賊の武力を吸収する形で勢力拡大を図っていた。

翌月19日に開催されたアジア政経学会秋季大会の分科会「中国革命と地域社会における権力構造の変遷：『土地革命』神話を超えて」は、本プロジェクトの問題意識と成果を学会に向けて発信する場となった。山本は、共産党が福建省に対する統治を確立する際に、同省の既存の多種多様な武装勢力を併呑した様子について論じた。また、陳耀煌氏は、日本の中国研究に留まらず世界の中国研究に中国農村についての固定観念を植え付けた満鉄による『中国農村慣行調査』を再検証した結果について発表した。

討論者として参加した研究協力者の岩谷将氏と隋藝氏は、それぞれの研究に立脚した形で、「土地革命」を中心とする既存の中国内戦史の叙述に問題提起をおこなった。阿南は、司会者として分科会の冒頭で本プロジェクトの問題意識と取り組みについて説明をおこなった。

同分科会の他に、阿南と山本が海外・国内の国際シンポジウム・国際ワークショップにおいておこなった合計6つの報告、そしてこれらの報告を踏まえた海外の研究者との意見交換もまた本プロジェクトの重要な成果である。

阿南は、ハーバード・イェンチン研究所でおこなった報告のなかで、日本における中国内戦史の再検証の進捗状況、本プロジェクト

の主旨、そして研究の展望について述べた。それに対して、同研究所の所長で米国の中国近代史研究の第一人者であるエリザベス・ペリー氏から様々な角度からの問題提起と助言を受けた。

この例が象徴するように、国際的な学术交流の場における報告と議論は、中国内戦史を再検証する取り組みを洗練させるという意味でも、また、再検証の歩みを加速させるうえで重要な課題となる国際的な連携体制を形成するうえでも貴重な機会となった。

阿南と山本は、本プロジェクトをつうじて培った新たな知見と国際的な研究者のネットワークを駆使して、今後も引き続き、中国内戦の新たな定説を紡ぐ作業を進展させることを主たる研究目標としている。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

【雑誌論文】（計2件）

1. 阿南友亮「書評：藤谷浩悦著『湖南近代政治史研究』」、『東洋史研究』第73巻第3号、2014年、129-139頁、査読あり。
2. 山本真「日中戦争期、福建省における戦時総動員と地域社会」、『史学』84巻1-4合併号、2015年、351-389頁、査読あり。

【学会発表、国際シンポジウム・ワークショップ報告】（計8件）

1. Yusuke Anami "The Chinese Revolution and Military Mobilization: Reexamining Modern China through Armies and Regional Societies", ハーバード・イェンチン研究所訪問研究員研究成果報告会（米国、ケンブリッジ）、2014年9月29日。
2. 阿南友亮「重新考慮“土地革命戦争”」（中国語）、華東師範大学主催国際シンポジウム「20世紀の中国革命とその歴史的遺産」（上海）、2014年12月9日。
3. 山本真「1930年代、40年代福建国民政府的統治与地域社会」（中国語）、華東師範大学主催の国際シンポジウム「明清以来の地方意識と国家アイデンティティ」（上海）、2015年3月29日。
4. 山本真「民国時期から人民共和国初期にかけての宗族と国家-福建省の事例から」、上智大学で開催された国際ワークショップ「激動期東アジア諸地域の中間団体と国家-中国・日本・台湾」（東京）、2015年7月18日。
5. 阿南友亮「中国人民解放軍の起源を探る」、平成27年度東北法学会大会（仙台、東北大学）、2015年11月14日。
6. Yusuke Anami "Communist Armies and Regional Societies during the Chinese Civil War: Challenging the Myth of Social Reform and Military

Mobilization", ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスで開催された国際ワークショップ

"Exploring Militarism in Modern China: Japan as a Source of Tradition, Religion, Institutions and Policy" (ロンドン) 2016年3月5日。

7. 山本真「1949年前後、共産党による軍事的勝利と在地勢力-福建省の事例から」平成28年度アジア政経学会秋季大会分科会「中国革命と地域社会における権力構造の変遷：『土地革命』神話を越えて」(北九州国際会議場) 2016年11月19日。
8. 陳耀煌「伝統から現代へ：20世紀中国基層農村リーダーの性格の変化」平成28年度アジア政経学会秋季大会分科会「中国革命と地域社会における権力構造の変遷：『土地革命』神話を越えて」(北九州国際会議場) 2016年11月19日。

【図書】(計2件)

1. 山本真『近現代中国における社会と国家-福建省での革命、行政の制度化、戦時動員』創土社、2016年、全461頁。
2. 山本真「郷里空間の統治と暴力 危機下の農村における共同性の再編と地域自治権」(小嶋華津子、島田美和編著『中国の公共性と国家権力:その歴史と現在』慶應義塾大学出版会)2017年、105-130頁。

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等
研究代表者(阿南友亮)のホームページ：「中国探索録」
(<http://www.law.tohoku.ac.jp/~anami>)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

阿南友亮 (ANAMI, YUSUKE)
東北大学大学院法学研究科教授
研究者番号：50365003

(2) 研究分担者

山本真 (YAMAMOTO, SHIN)
筑波大学大学院人文社会科学研究科准教授
研究者番号：20316681

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

陳耀煌 (CHEN, YAOHUANG)
台湾中央研究院近代史研究所研究員

岩谷將 (IWATANI, NOBU)

北海道大学大学院法学研究科教授

研究者番号：80779562

隋藝 (SUI, YI)

筑波大学大学院人文社会科学研究科博士
課程在籍